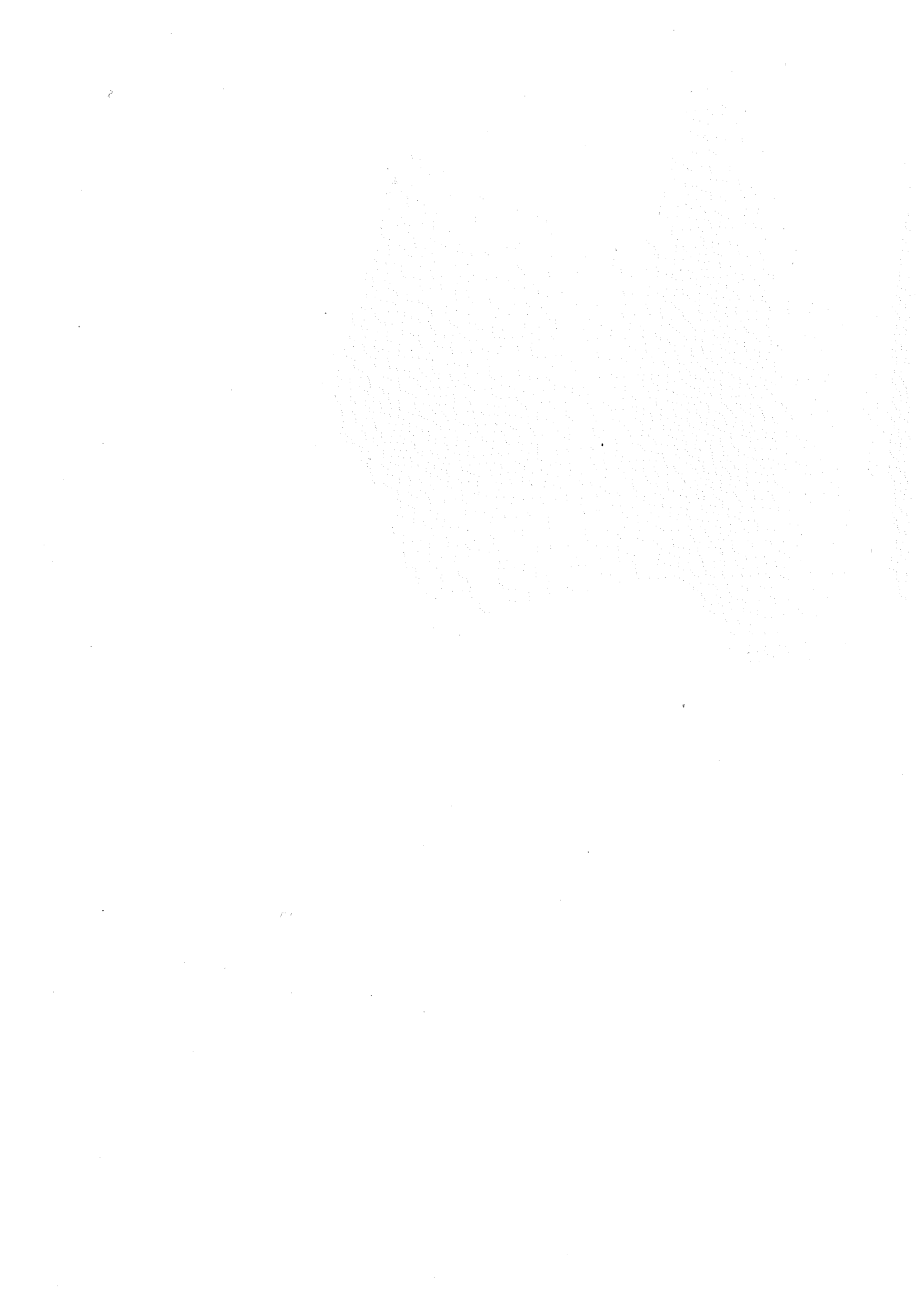
令和７年度

舞鶴市公営企業会計

決算審査意見書

舞鶴市監査委員



目　　次

		頁
1	決算審査の概要 ・・・・・・・・・	1
2	決算審査の着眼点及び主な実施内容 ・・・・・・・・・	1
3	決算審査の結果 ・・・・・・・・・	1
4	各会計決算の状況及び意見 ・・・・・・・・・	1
【水道事業会計】		
(1)	事業の概況 ・・・・・・・・・	2
(2)	予算・決算の概要 ・・・・・・・・・	3
(3)	経営成績 ・・・・・・・・・	4
(4)	財政状態 ・・・・・・・・・	7
(5)	キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・	8
(6)	剰余金計算書 ・・・・・・・・・	9
(7)	総括意見 ・・・・・・・・・	10
【下水道事業会計】		
(1)	事業の概況 ・・・・・・・・・	11
(2)	予算・決算の概要 ・・・・・・・・・	12
(3)	経営成績 ・・・・・・・・・	13
(4)	財政状態 ・・・・・・・・・	16
(5)	キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・	17
(6)	剰余金計算書 ・・・・・・・・・	18
(7)	総括意見 ・・・・・・・・・	19
【病院事業会計】		
(1)	事業の概況 ・・・・・・・・・	20
(2)	予算・決算の概要 ・・・・・・・・・	21
(3)	経営成績 ・・・・・・・・・	22
(4)	財政状態 ・・・・・・・・・	25
(5)	キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・	26
(6)	剰余金計算書 ・・・・・・・・・	27
(7)	総括意見 ・・・・・・・・・	28

凡例

○ 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。

○ 文中の「（税込）」は消費税を含む額で、「（税抜）」は消費税を含まない額で表示している。

○ 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和7年度　公営企業会計決算審査意見書

1　決算審査の概要

（1）提出日

令和8年8月20日

（2）監査委員

杉島　久敏

岡野　昌和

（3）審査の種類

決算審査　地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項

（4）審査の対象

舞鶴市水道事業会計決算

舞鶴市下水道事業会計決算

舞鶴市病院事業会計決算

（5）実施場所及び日程

実施場所　舞鶴市役所監査委員事務局

日　程　　令和8年6月1日から7月27日まで

2　決算審査の着眼点及び主な実施内容

（1）着眼点

審査に当たっては、決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるか、また、経営成績、財政状態等が適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

（2）主な実施内容

本審査は、舞鶴市監査基準に関する規程(令和2年監委規程第2号)に基づき、主として経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況等について、年度比較により分析を行うとともに、関係職員から聴取をするなど、計数の正確性、経営の健全性及び効率性を確認した。

3　決算審査の結果

決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類は、法令に従って作成されており、その計数は正確であると認められた。また、経営成績、財政状態等は、適正に表示されていると認められた。

4　各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

舞鶴市水道事業会計

水　道　事　業　会　計

（1）　事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項　目	単位	当年度	前年度	増減
給水人口	人	72,839	74,181	-1,342
給水戸数	戸	31,036	31,323	-287
配水量	㎥	10,160,959	9,972,788	188,171
有収水量		9,500,249	9,443,336	56,913
有収率　(※1)	%	93.5	94.7	-1.2
経常収支比率 (※2)		106.9	112.9	-6.0
料金回収率 (※3)		98.4	111.6	-13.2

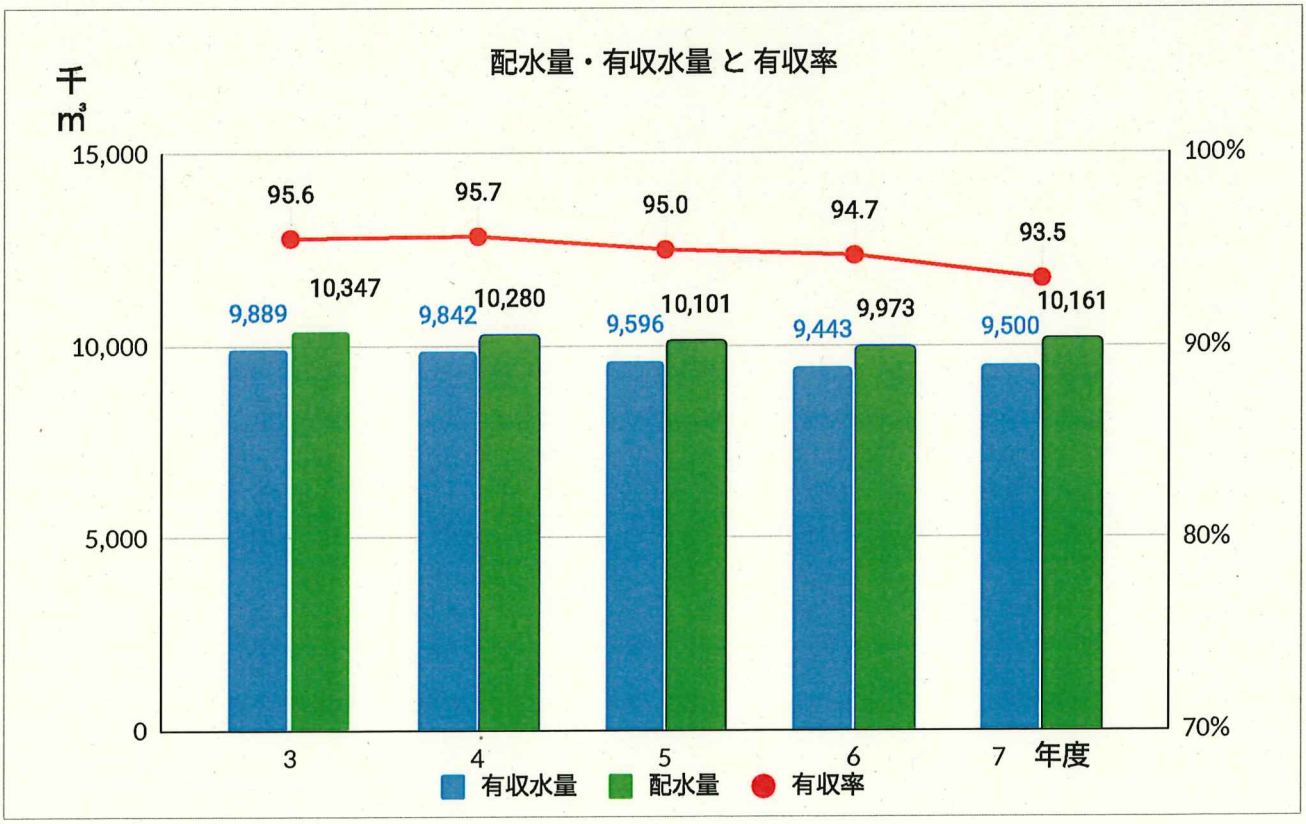
※1 有収率は、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合(有収水量/配水量×100)。

※2 経常収支比率は、経常収益(水道料等)で、経常費用(管理費等)をどの程度賄えているかを示す。

※3 料金回収率は、給水収益で、給水に係る費用をどの程度賄えているかを示す。

事業の主な項目を前年度と比較すると、給水人口は72,839人で1,342人(1.8%)減少している。配水量は10,160,959㎥で188,171㎥増加し、有収水量も9,500,249㎥で事業用により56,913㎥(0.6%)増加している。有収率は93.5%(令和6年度全国平均86.6%)で1.2ポイント低下し、経常収支比率も106.9%で6.0ポイント低下した。また、物価高騰対策として3ヶ月分の基本料金を無料化したこと等により、料金回収率は98.4%で13.2ポイント低下している。

（審査資料p1参照）



（2） 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

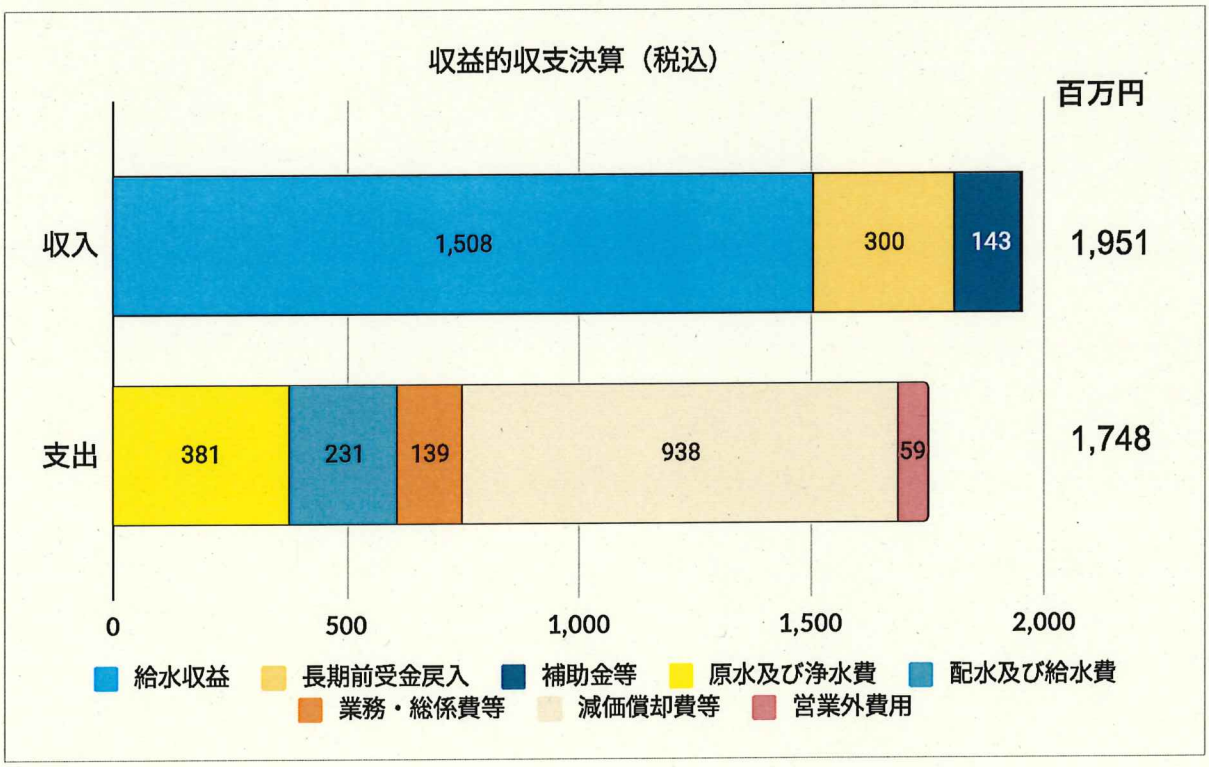
【収　入】

収益的収入の決算額は19億5,073万9千円であり、予算現額19億1,550万円に対して3,523万9千円上回っている。これは、給水収益を主とする営業収益によるものである。

【支　出】

収益的支出の決算額は17億4,788万8千円であり、予算現額17億9,540万円に対して不用額は4,751万2千円である。その主な内訳は、総係費等の営業費用や消費税及び地方消費税等の営業外費用である。

（審査資料ｐ2参照）



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収　入】

資本的収入の決算額は4億9,784万8千円であり、予算現額5億5,933万2千円に対して6,148万4千円下回っている。これは、主に補助金及び負担金によるものである。

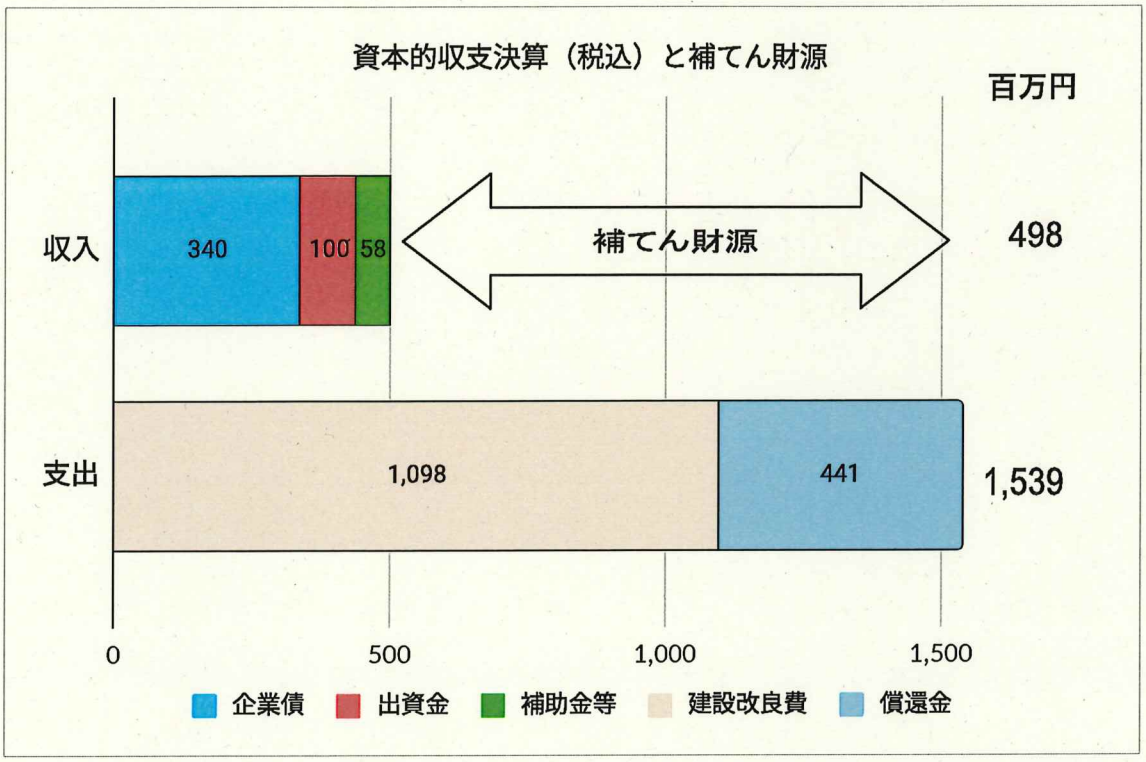
【支　出】

資本的支出の決算額は15億3,878万2千円であり、予算現額19億8,630万円に対して、翌年度繰越額は4億4,140万円、不用額は611万8千円である。その主な内訳は、配水施設費等の建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額4億9,784万8千円に対して資本的支出額は15億3,878万2千円で、10億4,093万4千円の不足が生じており、不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)8,632万円、損益勘定留保資金(※2)6億4,258万5千円及び建設改良積立金3億1,202万9千円で補てんされている。

（審査資料p2参照）



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

（3） 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が18億1,018万2千円、総費用は16億9,308万4千円であり、純利益(総収益―総費用)は、1億1,709万8千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分額±当年度変動額)は、4億2,912万7千円となった。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。 （単位：円）

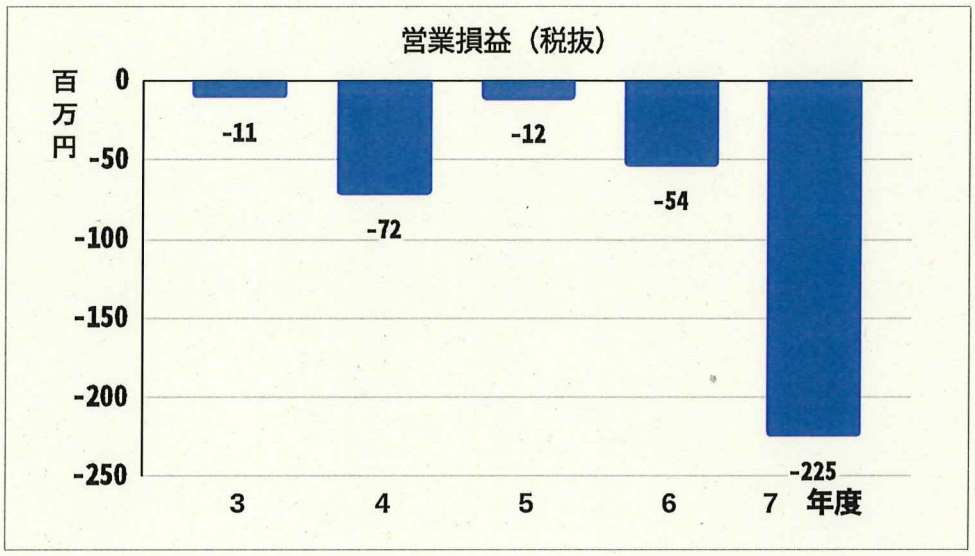
総収益		総費用		差引
営業収益	1,407,219,940	営業費用	1,631,966,739	-224,746,799
営業外収益	402,962,051	営業外費用	61,117,728	341,844,323
合　　計	1,810,181,991	合　　計	1,693,084,467	117,097,524

最近5年間の営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減
営業収益 A	1,579,845	1,566,139	1,531,033	1,502,656	1,407,220	-95,436
営業費用 B	1,590,595	1,637,789	1,542,621	1,556,453	1,631,967	75,514
営業損益（A－B）	-10,750	-71,650	-11,588	-53,797	-224,747	-170,949

（審査資料p3参照）

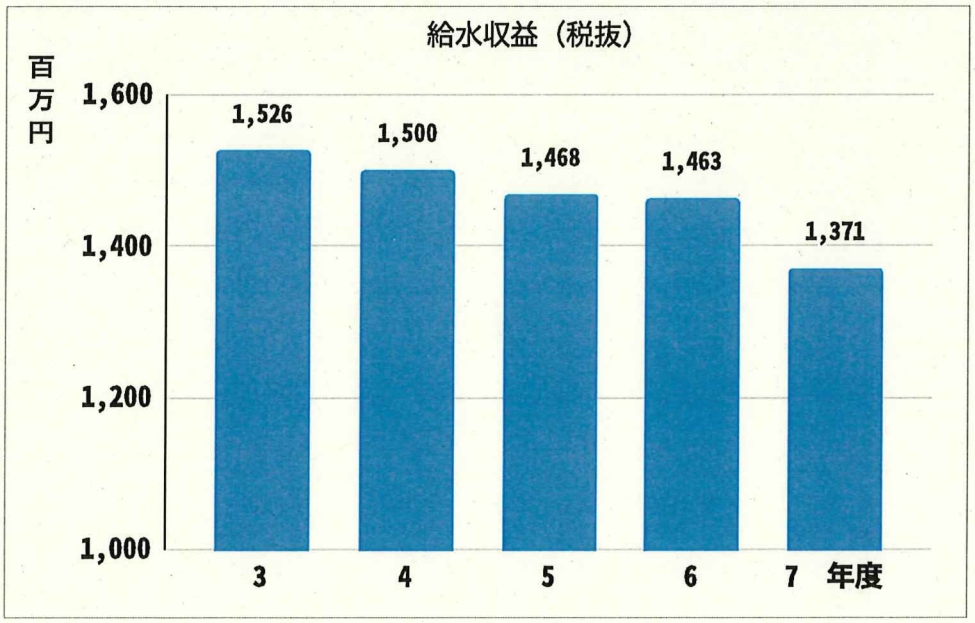


① 収　益

総収益は18億1,018万2千円で、前年度と比較して1,120万6千円減少している。

その内訳は、他会計補助金等の営業外収益で8,423万円増加したものの、給水収益等の営業収益で9,543万6千円減少した。これは物価高騰対策により、基本料金を3ヶ月分無料にし、一般会計から補助金を受けたためである。

営業収益のうち最近5年間の給水収益の推移は、次のとおりである。



② 費　用

総費用は16億9,308万4千円であり、前年度と比較して7,996万9千円増加している。

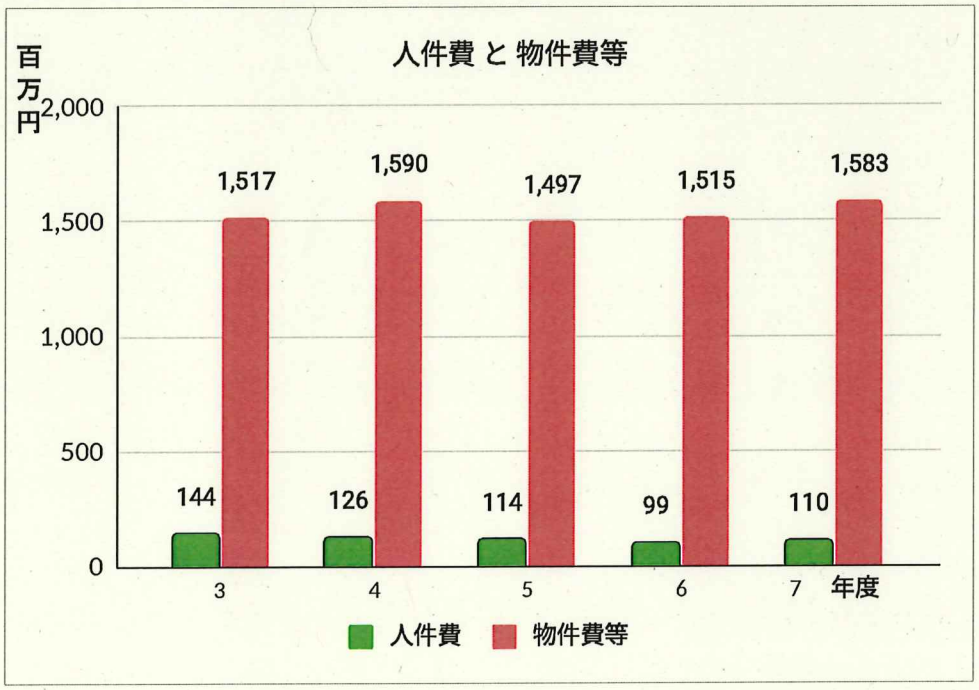
その内訳は、配水及び給水費等の営業費用で7,551万4千円、雑支出等の営業外費用で445万6千円、それぞれ増加した。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費1億995万8千円は1,145万円、物件費その他の経費は15億8,312万6千円で6,851万9千円、いずれも増加している。

人件費では、賞与引当金繰入額のみ減少し、給料、手当等の多くの科目で増加した。物件費その他の経費では、印刷製本費等のわずかの科目が減少し、委託料、減価償却費等の多くの科目で増加した。（審査資料p3,4参照）

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 供給単価及び給水原価

最近5年間の1㎥当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減	
						金額	比率
供給単価（A） （給水収益/有収水量）	154.35	152.46	153.02	154.97	144.31	-10.67	-6.88
給水原価（B） （経常費用-長期前受金戻入等）/有収水量	135.06	142.03	136.25	138.85	146.63	7.79	5.61
差引損益（A－B）	19.29	10.43	16.77	16.13	-2.32	-18.45	-114.41

3ヶ月分の基本料金の無料化により、給水収益が減少し供給単価も低下した。

（審査資料p1参照）

（４） 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資　産

資産総額は247億4,528万3千円で、前年度と比較して7,810万6千円減少している。

その内訳は、構築物等の固定資産で7,443万7千円増加したものの、現金預金等の流動資産で1億5,254万3千円減少した。

固定資産及び流動資産の概要は、次のとおりである。

ア　有形固定資産(建設仮勘定含む)

（単位：千円）

期首残高	増減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
42,897,000	781,148	43,678,148	20,619,726	23,058,422

イ　投資その他の資産(基金)

期首残高	増減	期末残高
258,123	-3,436	254,686

ウ　流動資産

期首残高	増減	期末残高
1,584,717	-152,543	1,432,174

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減	
						金額	比率
営業未収金	279,184	281,480	243,682	236,483	199,865	-36,618	-15.5
営業外未収金	1,035	22,012	142	287	52,802	52,515	18,297.9
その他未収金	60,161	33,209	23,323	34,222	20,687	-13,536	-39.6
計	340,380	336,702	267,146	270,992	273,353	2,361	0.9

（審査資料p5参照）

② 負　債・資　本

【負　債】

負債総額は144億4,385万2千円で、前年度と比較して2億9,551万4千円減少している。

その内訳は、未払金等の流動負債で2,103万7千円増加したものの、企業債等の固定負債で7,359万9千円、繰延収益で2億4,295万2千円、それぞれ減少した。

【資　本】

資本総額は103億143万1千円で、前年度と比較して2億1,740万8千円増加している。

その内訳は、資本金で1億9,923万5千円、利益剰余金等の剰余金で1,817万3千円、それぞれ増加した。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。

（5） キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、当年度純利益の減少等により5,167万3千円減少し7億6,960万6千円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、固定資産の取得による支出等により2億2,307万6千円減少して△9億2,054万2千円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、一般会計からの出資による収入等により1,058万4千円減少し△90万6千円である。

この結果、資金期末残高は1億5,184万2千円減少し、11億4,177万9千円である。

（単位：円）

項目	当年度	前年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	769,605,757	821,278,936	-51,673,179
当年度純利益	117,097,524	208,272,889	-91,175,365
減価償却費	928,047,029	913,200,350	14,846,679
固定資産除却費	8,544,117	8,028,736	515,381
引当金の増減額	10,646,539	-4,879,036	15,525,575
長期前受金戻入額	-300,036,129	-301,931,232	1,895,103
受取利息	-4,392,181	-3,261,664	-1,130,517
支払利息	56,867,854	55,258,482	1,609,372
未収金の増減額	-23,266,189	7,053,027	-30,319,216
貯蔵品の増減額	1,062,115	-780,540	1,842,655
未払金の増減額	24,573,978	-10,468,945	35,042,923
預り金の増減額	2,936,773	2,783,687	153,086
小計	822,081,430	873,275,754	-51,194,324
利息の受取額	4,392,181	3,261,664	1,130,517
利息の支払額	-56,867,854	-55,258,482	-1,609,372

（次頁へ続く）

（前頁続き）

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-920,541,753	-697,465,657	-223,076,096
固定資産の取得による支出	-1,001,967,031	-775,149,264	-226,817,767
国庫補助金等による収入	77,989,190	74,219,846	3,769,344
基金の取り崩しによる収入	3,436,088	3,463,761	-27,673
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-905,952	9,678,265	-10,584,217
企業債による収入	340,000,000	344,300,000	-4,300,000
企業債の償還による支出	-441,215,952	-446,693,735	5,477,783
一般会計からの出資による収入	100,310,000	112,072,000	-11,762,000
資金増加（減少）額（1+2+3）	-151,841,948	133,491,544	-285,333,492
資金期首残高	1,293,620,956	1,160,129,412	133,491,544
資金期末残高	1,141,779,008	1,293,620,956	-151,841,948

※　この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

（6）　剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、前年度処分額で建設改良積立金から9,892万5千円を組入れし、当年度は一般会計から1億31万円の出資金の受入を行い当年度末残高は74億835万円である。

剰余金において、資本剰余金の残高は前年度と同じく15億8,186万2千円であり、利益剰余金は前年度処分額において未処分利益剰余金3億719万8千円（うち建設改良積立金へ2億827万3千円)を減じて、当年度は未処分利益剰余金を4億2,912万7千円(建設改良積立金からの組入れ3億1,202万9千円、純利益1億1,709万8千円)増加し、残高は13億1,121万9千円である。この結果、資本合計は103億143万1千円となっている。

概要は、次のとおりである。

（単位：円）

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	7,209,115,258	1,581,861,764	1,293,046,293	10,084,023,315
前年度処分額	98,924,650	0	-98,924,650	0
処分後残高	7,308,039,908	1,581,861,764	1,194,121,643	10,084,023,315
当年度変動額	100,310,000	0	117,097,524	217,407,524
当年度末残高	7,408,349,908	1,581,861,764	1,311,219,167	10,301,430,839

（7） 総括意見

以上が、令和7年度舞鶴市水道事業会計決算審査の概要である。
当年度は、「舞鶴市新水道ビジョン（令和2年度～11年度）」の後期計画の初年度であり、引き続き実行計画である「舞鶴市水道事業経営戦略」の経営方針に基づき、与保呂系配水管布設替工事、浜地区配水管布設替工事等、各種施策の推進に取り組まれた。

事業の概況を前年度と比較すると、給水人口は72,839人で1,342人（1.8%）減少、給水戸数も31,036戸で287戸減となるなど、人口減少に伴う水需要の基盤変化が伺える。一方で、配水量は10,160,959㎥（188,171㎥増）、有収水量も事業用での増加等に伴い9,500,249㎥（56,913㎥増、0.6%増）を確保している。

主な経営指標の動向をみると、有収率は93.5%と前年度から1.2ポイント下降したものの、全国平均を大きく上回る高い水準を維持している。しかしながら、当年度は物価高騰等に伴う営業費用の増大により、経常収支比率は106.9%（6.0ポイント下降）となった。

収益面では、物価高騰対策として実施された3ヶ月分の基本料金無料化に伴い、給水収益が前年度比9,543万6千円減少したため、営業収益は14億722万円となった。
一方、費用面では、委託料や減価償却費等の物件費その他の経費及び人件費の増加に伴い、営業費用は16億3,196万7千円（前年度比7,551万4千円増）となった。この結果、営業損益においては2億2,474万7千円の営業損失を計上している。

最終的な総収支においては、一般会計からの補助金（他会計補助金等）の受入を含む営業外収益（4億296万2千円）の確保等により、1億1,709万8千円の当年度純利益を計上した。しかしながら、純利益額は前年度から9,117万5千円の減益となっている。

特に、当年度は1㎥当たりの供給単価（144.31円）が給水原価（146.63円）を下回り（差引△2.32円）、料金回収率が100%を下回る状況（98.4%、前年度比13.2ポイント下降）が生じている点は、物価高騰が長期化する中で今後の収支バランスの推移において留意する必要がある。

資産総額は247億4,528万3千円であり、前年度と比較して7,810万6千円減少している。浄水施設及び配水施設の計画的な固定資産の更新（7,443万7千円増）を積極的に進めた一方で、これらの投資等に伴い現金預金等の流動資産が1億5,254万3千円減少している。今後の更新投資需要とのバランスを踏まえ、財務の持続可能性に配慮されたい。

負債総額は144億4,385万2千円で、前年度比2億9,551万4千円減少した。これは、企業債残高を計画的に1億100万円減少等（当年度末残高：71億700万円）したことによるもので、健全化に向けた歩みとして評価できる。

経営戦略の前期計画における建設改良費の着実な執行、企業債の着実な縮減、民間委託の推進に伴う収益的支出の削減等、これまでの経営方針が成果を上げてきた点は評価できる。また、当年度に市民生活の安定に配慮して基本料金の無料化を講じた政策的意義も理解できる。

しかしながら、今回の決算で顕在化した営業収支の赤字や、供給単価・給水原価の動向（逆ザヤ）については、無料化という一時的な要因のみならず、給水人口の構造的な減少という、中長期的な課題も背景にあることを意識する必要がある。

今後とも水需要の大幅な増加が見込めない厳しい経営環境において、将来にわたり安全・安心な水を安定的に供給し続けるためにも、財務バランスに留意しつつ、更なる企業職員の人材育成と業務の効率化等による徹底した経費削減に努められたい。中長期的な更新投資需要を見据えた、先見性のある戦略的な経営管理を期待するものである。

舞鶴市下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

（1） 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

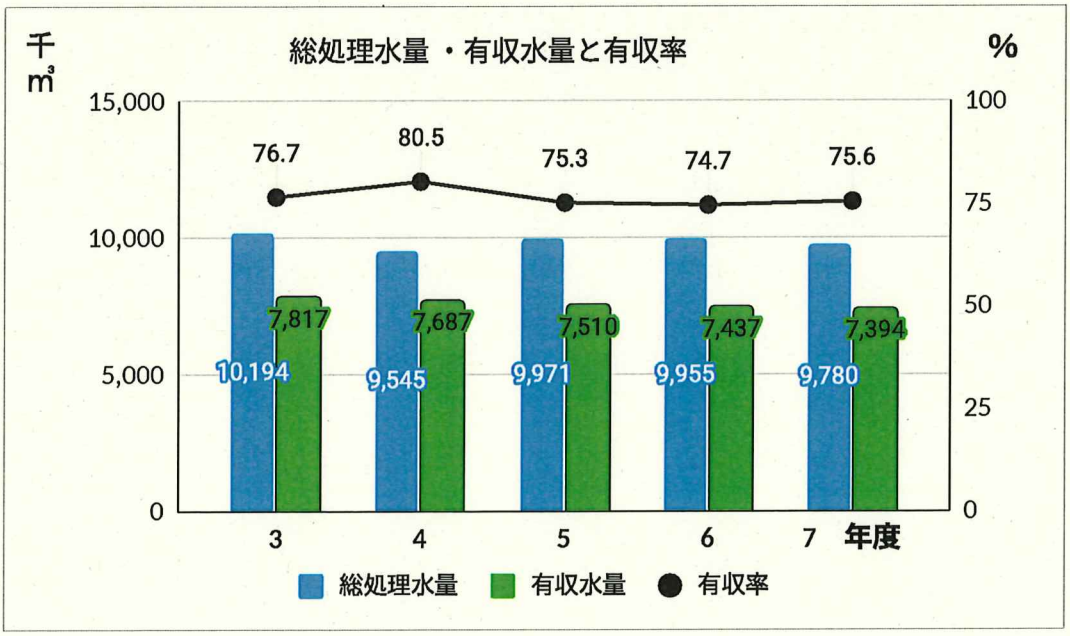
項　目	単位	当年度	前年度	増減
処理区域内人口	人	72,217	73,070	-853
水洗化人口		66,918	68,938	-2,020
処理区域面積	ha	2,061	2,059	2
総処理水量	㎥	9,779,538	9,954,926	-175,388
有収水量		7,393,572	7,437,124	-43,552
水洗化率 (※1)	%	92.7	94.3	-1.6
有収率 (※2)		75.6	74.7	0.9
経常収支比率 (※3)		106.4	110.3	-3.9
経費回収率 (※4)		92.8	92.4	0.4

※1　水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。
※2　有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水の割合(有収水量/総処理水量×100)をいう。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的である。
※3　経常収支比率は、経常収益(使用料等)で、経常費用(管理費等)をどの程度賄えているかを示す。
※4　経費回収率は、使用料収益で汚水処理に係る費用がどの程度賄えているかを示す。

事業の主な項目を前年度と比較すると、水洗化人口は66,918人で2,020人(2.9%)減少し、水洗化率は92.7%で1.6%ポイント減少した。総処理水量は9,779,538㎥で175,388㎥減少し、有収水量は7,393,572㎥で43,552㎥(0.6%)減少し、有収率は75.6%で0.9ポイント上昇している。経常収支比率は106.4%で3.9ポイント低下しているが、汚水処理費の減により経費回収率は92.8%で0.4ポイント上昇している。

(審査資料p7参照)

最近5年間の総処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。



（2） 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

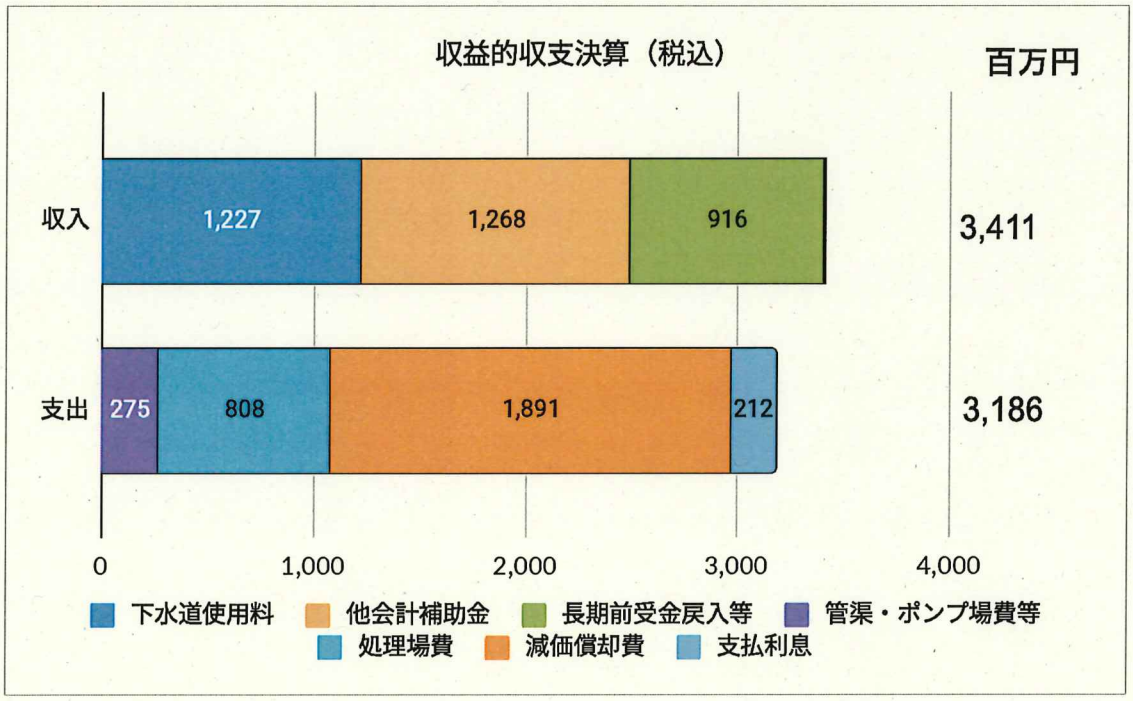
【収　入】

収益的収入の決算額は34億1,080万4千円であり、予算現額33億9,440万円に対して1,640万4千円上回っている。これは、下水道使用料を主とする営業収益によるものである。

【支　出】

収益的支出の決算額は31億8,594万2千円であり、予算現額32億5,350万円に対して不用額は6,755万8千円である。これは、主に管渠費、処理場費等の営業費用によるものである。

（審査資料ｐ8参照）



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収　入】

資本的収入の決算額は11億8,779万6千円であり、予算現額21億7,580万7千円に対して9億8,801万1千円下回っている。これは、主に企業債及び補助金によるものである。

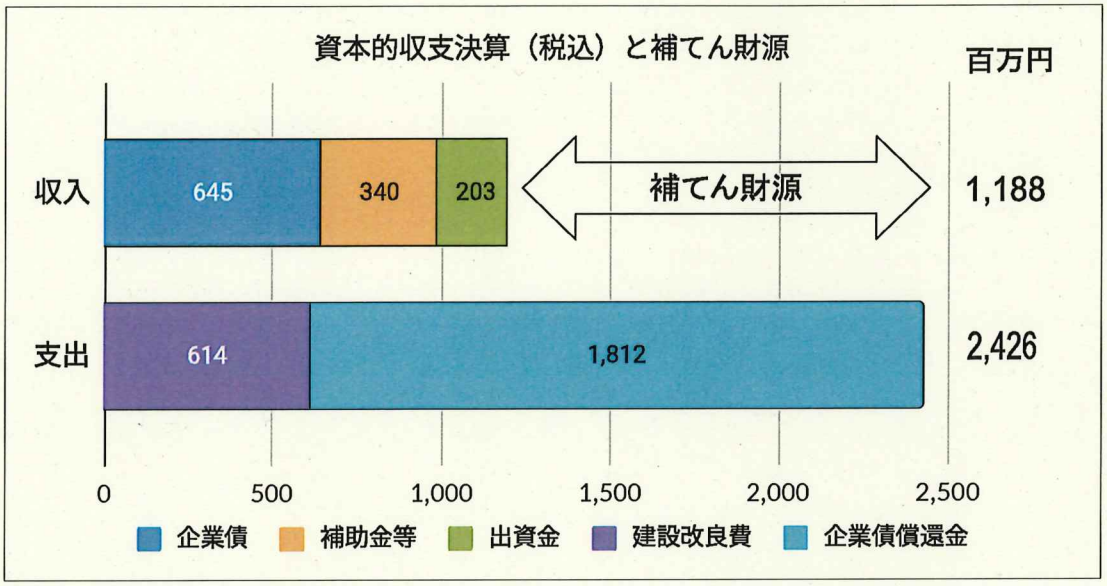
【支　出】

資本的支出の決算額は24億2,615万1千円であり、予算現額33億4,830万7千円に対して、翌年度繰越額は4億4,521万6千円、不用額は4億7,694万円である。その内訳は、建設改良費及び償還金である。

【補てん財源】

資本的収入額11億8,779万6千円に対して、資本的支出額は24億2,615万1千円で12億3,835万6千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)2,537万円、損益勘定留保資金(※2)10億1,988万7千円及び減債積立金1億9,309万9千円で補てんされている。

(審査資料p8参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

（3） 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が32億9,939万8千円、総費用は30億9,952万3千円であり、純利益は1億9,987万5千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分額±当年度変動額)は、3億9,297万4千円となった。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

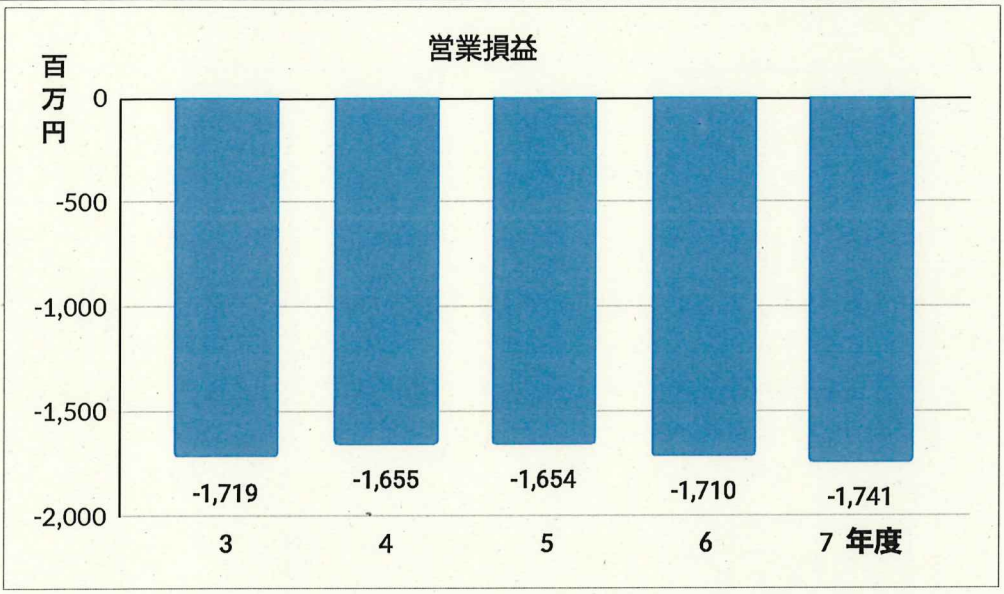
(単位：円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,139,824,257	営業費用	2,881,062,361	-1,741,238,104
営業外収益	2,159,540,953	営業外費用	218,460,180	1,941,080,773
特別利益	32,461	特別損失	0	32,461
合　　計	3,299,397,671	合　　計	3,099,522,541	199,875,130

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

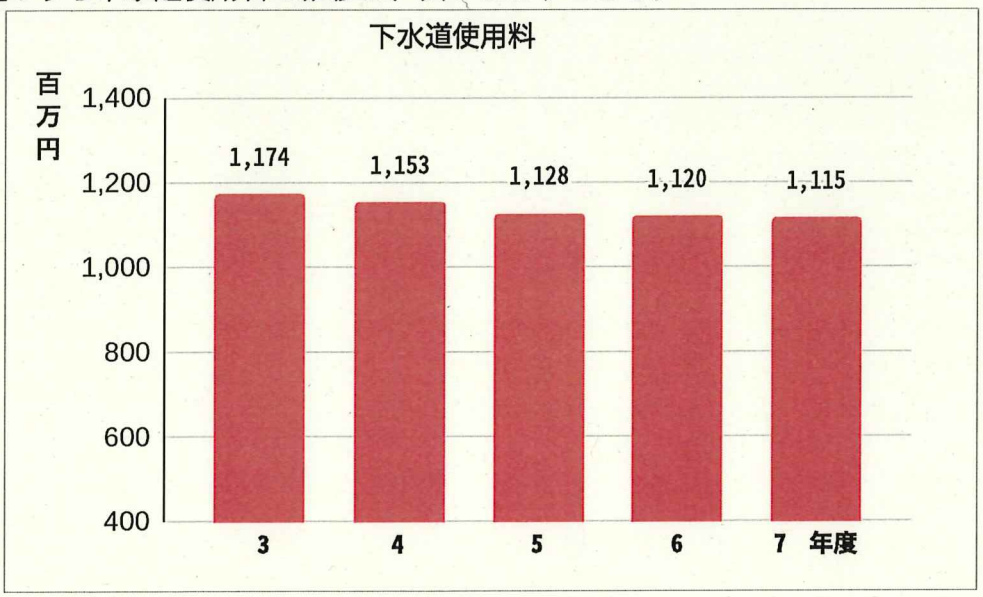
区　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減
営業収益 A	1,176,851	1,156,460	1,144,417	1,141,710	1,139,824	-1,886
営業費用 B	2,896,067	2,811,438	2,798,481	2,851,859	2,881,062	29,204
営業損益 (A－B)	-1,719,216	-1,654,977	-1,654,065	-1,710,149	-1,741,238	-31,089



① 収　益

総収益は32億9,939万8千円であり、前年度と比較して9,129万6千円減少している。その内訳は、他会計補助金等の営業外収益で8,944万2千円、下水道使用料等の営業収益で188万6千円、それぞれ減少した。

営業収益のうち下水道使用料の推移は、次のとおりである。



【他会計補助金】

一般会計からの補助金の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減
収益的収支	1,276,655	1,303,949	1,307,164	1,344,897	1,268,160	-76,737
資本的収支	71,989	70,482	97,625	101,122	189,254	88,132

② 費　用

総費用は30億9,952万3千円で、前年度と比較して2,442万7千円増加している。

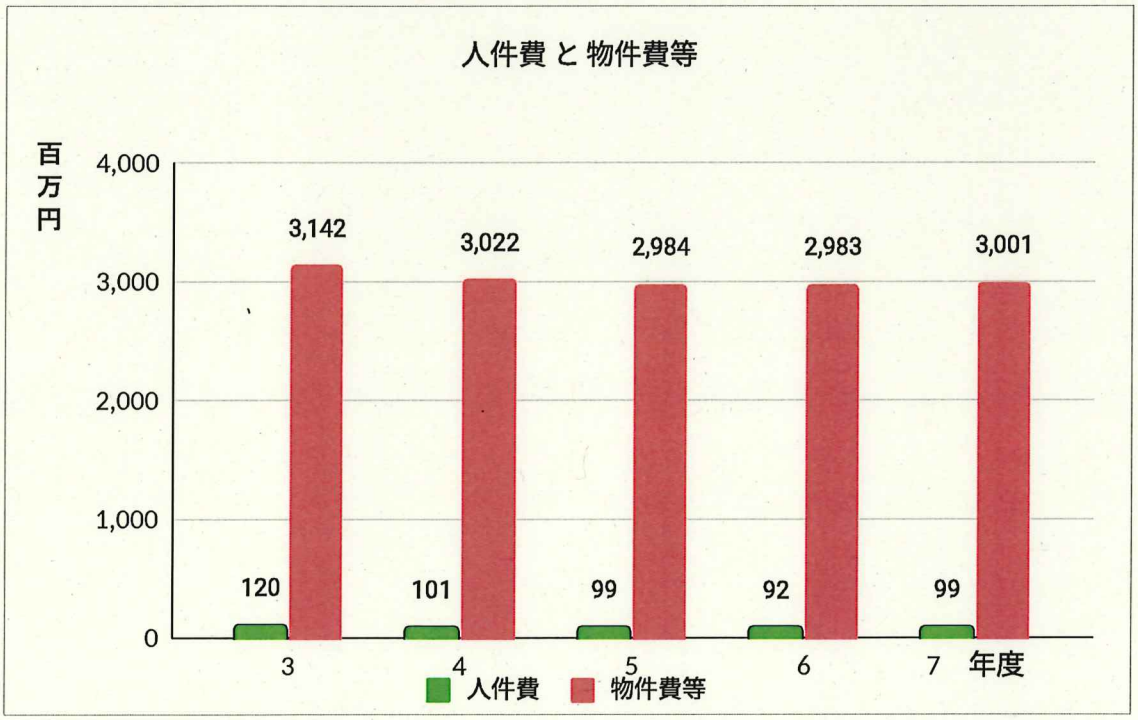
その内訳は、支払利息等の営業外費用で477万7千円減少したものの、処理場費、資産減耗費等の営業費用で2,920万4千円増加した。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費9,898万1千円は671万1千円、物件費その他の経費 30億54万2千円は1,771万6千円、それぞれ増加している。

人件費では、報酬のみ減少し、給料、手当等の多くの科目で増加した。物件費その他の経費では減価償却費、修繕費等の一部の科目が減少し、委託料、資産減耗費等の多くの科目で増加した。　（審査資料p9,10参照）

人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 使用料単価及び処理原価

1㎥当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減	
						金額	比率
使用料単価（A） （使用料収益/有収水量）	150.17	149.99	150.22	150.60	150.84	0.24	0.16
処理原価 （B） （汚水処理費/有収水量）	161.50	161.31	162.29	163.03	162.59	-0.44	-0.27
差引損益（A－B）	-11.33	-11.32	-12.07	-12.43	-11.75	0.68	5.43

（審査資料p7参照）

（4） 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資　産

資産総額は482億9,792万4千円で、前年度と比較して12億9,107万4千円減少している。

その内訳は、現金預金等の流動資産で3,394万9千円増加したものの、 構築物等の固定資産で13億2,502万4千円減少した。

固定資産及び流動資産の概要は、次のとおりである。

ア　有形固定資産(建設仮勘定含む)

（単位：千円）

期首残高	増減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
62,602,778	555,759	63,158,537	16,137,960	47,020,577

イ　流動資産

期首残高	増減	期末残高
1,243,399	33,949	1,277,348

流動資産のうち未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減	
						金額	比率
営業未収金	258,658	249,867	251,005	263,072	269,664	6,592	2.5
営業外未収金	32,005	30,922	24,776	847	535	-313	-36.9
その他未収金	13,598	19,899	21,947	14,552	12,833	-1,719	-11.8
計	304,261	300,687	297,728	278,472	283,032	4,560	1.6

営業未収金の債権管理に、更に努められたい。

（審査資料p11参照）

② 負　債・資　本

【負　債】

負債総額は424億2,324万3千円で、前年度と比較して16億9,443万7千円減少している。

その内訳は、未払金等の流動負債で1,275万8千円増加したものの、固定負債(企業債)で11億5,261万2千円、繰延収益(長期前受金)で5億5,458万2千円、それぞれ減少した。

【資　本】

資本総額は58億7,468万1千円で、前年度と比較して4億336万2千円増加している。

その内訳は、資本金で 3億1,216万4千円、利益剰余金等の剰余金で 9,119万8千円、それぞれ増加した。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。

（5） キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、当年度純利益、減価償却費等により 6,931万円減少し 12億3,483万7千円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、固定資産の取得による支出等により6億1,524万円増加し△2億4,228万円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等の資金の収支を表し、企業債による収入等により1億6,709万6千円減少し△9億6,373万5千円である。

この結果、キャッシュ・フローは、 2,882万1千円の増加となり、資金期末残高は 9億9,584万8千円である。

（単位：円）

項目	当年度	前年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,836,824	1,304,147,104	-69,310,280
当年度純利益	199,875,130	315,597,449	-115,722,319
減価償却費	1,890,785,587	1,926,016,771	-35,231,184
固定資産除却費	13,681,885	3,380,531	10,301,354
引当金の増減額	660,771	-394,660	1,055,431
長期前受金戻入額	-884,580,665	-897,882,396	13,301,731
受取利息	0	-439	439
支払利息	211,892,825	216,795,292	-4,902,467
未収金の増減額	-6,734,338	5,765,828	-12,500,166
未払金の増減額	21,848,003	-32,943,983	54,791,986
預り金の増減額	-699,549	-15,392,436	14,692,887
小計	1,446,729,649	1,520,941,957	-74,212,308
利息の受取額	0	439	-439
利息の支払額	-211,892,825	-216,795,292	4,902,467

(次頁へ続く)

（前頁続き）

項目	当年度	前年度	増減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-242,280,227	-857,520,475	615,240,248
固定資産の取得による支出	-569,470,651	-1,122,935,083	553,464,432
国庫補助金等による収入	327,122,885	265,011,306	62,111,579
有形固定資産の売却による収入	67,539	0	67,539
基金の取り崩しによる収入	0	403,302	-403,302
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-963,735,309	-796,639,722	-167,095,587
企業債による収入	645,000,000	794,600,000	-149,600,000
企業債の償還による支出	-1,812,222,309	-1,805,213,722	-7,008,587
一般会計からの出資による収入	203,487,000	213,974,000	-10,487,000
資金増加（減少）額（1+2+3）	28,821,288	-350,013,093	378,834,381
資金期首残高	967,026,731	1,317,039,824	-350,013,093
資金期末残高	995,848,019	967,026,731	28,821,288

※　この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

（6）　剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、前年度処分額のほか一般会計からの出資金の組入れにより3億1,216万4千円増加し、当年度末残高は40億2,141万1千円である。

剰余金において、資本剰余金の残高は前年度と同額の7億3,365万円である。

利益剰余金は、前年度処分額において未処分利益剰余金を減債積立金に一部積立し、1億867万7千円を資本金に組入れしたほか、当年度において減債積立金1億9,309万9千円を未処分利益剰余金に組入れするとともに純利益により1億9,987万5千円増加し、残高は11億1,962万円である。

この結果、資本合計は、58億7,468万1千円となっている。

概要は、次のとおりである。

（単位：円）

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	3,709,246,977	733,650,061	1,028,421,907	5,471,318,945
前年度処分額	108,677,083	0	-108,677,083	0
処分後残高	3,817,924,060	733,650,061	919,744,824	5,471,318,945
当年度変動額	203,487,000	0	199,875,130	403,362,130
当年度末残高	4,021,411,060	733,650,061	1,119,619,954	5,874,681,075

(7) 総括意見

以上が、令和7年度舞鶴市下水道事業会計決算審査の概要である。
当年度は、「舞鶴市下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）」の後期計画の初年度であり、引き続き「適切な資産の更新」、「企業債の縮減」及び「費用の削減」の3つの経営方針を柱として、ストックマネジメント計画策定、東西浄化センター実施設計等、各種施策の着実な推進に努められた。

事業の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口が72,217人（853人減）、水洗化人口が66,918人（2,020人減、2.9%減）と、人口減少傾向が継続している。これに伴い、総処理水量は9,779,538㎥（175,388㎥減）、有収水量も7,393,572㎥（43,552㎥減、0.6%減）と、緩やかな減少傾向にある。

主な経営指標においては、有収率が75.6%（0.9ポイント上昇）となったこと、また経費回収率が92.8%（0.4ポイント上昇）となった点は、着実な経営努力の成果として評価できる。しかしながら、経常収支比率は106.4%と前年度から3.9ポイント下降しており、経営の余裕度が徐々に縮小している。

収益面では、水洗化人口の減少等に伴う下水道使用料の減収等により、営業収益は11億3,982万4千円（前年度比188万6千円減）にとどまった。一方、費用面では、処理場費や資産減耗費の増加等により、営業費用は28億 8,106万2千円（前年度比2,920万4千円増）へ膨らみ、この結果、営業損失は17億4,123万8千円（赤字幅が3,108万9千円拡大）となった。

最終的な総収支においては、一般会計からの収益的補助金（他会計補助金：12億6,816万円）をはじめとする営業外収益（21億5,954万1千円）の確保により、1億9,987万5千円の当年度純利益を確保した。しかしながら、使用料収益の頭打ちや収益的補助金の減少（前年度比7,673万7千円減）及び営業費用の増加が影響し、純利益額が前年度（3億1,559万7千円）から1億1,572万2千円（約36.7%）の大幅な減益となり、最終黒字の維持が一般会計からの財政支援により強く依存している状況となった。

資産総額は482億9,792万4千円で、前年度比12億9,107万4千円減少した。この内訳は、現金預金等の流動資産で3,394万9千円増加したものの、構築物等の固定資産で13億2,502万4千円の減価償却等が進んだことによるものである。
負債総額は424億2,324万3千円で、前年度比11億6,722万3千円に及ぶ企業債残高の計画的な縮減等により、16億9,443万7千円減少された点は、将来の金利負担軽減の観点から評価できる（当年度末企業債残高：215億9,100万円）。

一方で、流動資産における下水道使用料等の「営業未収金」が2億6,964万4千円となり、前年度から659万2千円（2.5%）増加している。利用者数が長期的な減少傾向にある中での未収金の増加は、キャッシュ・フローの悪化や将来的な調定損を招く

恐れがあるため、これまで以上に実効性のある債権管理と滞納対策への取組強化が望まれる。

また、雨水処理事業をはじめとする建設改良事業については、計画的な予算執行は公営企業の基本方針であるが、とりわけ事業の根幹となる計画・設計段階における事前調査の徹底と、基本条件の厳格な検証が強く求められる。

当年度決算において、資本的支出の予算現額33億4,830万7千円に対し、翌年度繰越額が4億4,521万6千円、不用額が4億7,694万円と、多額の未執行額が生じている事実は、単なる工期の遅延にとどまらず、事業の根幹となる計画の精度が、その後の執行の成否に決定的な影響を及ぼすことを示唆しており、特に留意する必要がある。これらは、事業環境の変化や不測の事態等の様々な要因が想定されるものの、多額の繰越額及び不用額の発生は、貴重な公的資金を硬直化させ、他に優先すべき必要な施設更新の機会を損失させる要因となり得る。

経営戦略の前期計画（令和2年度～6年度）を振り返ると、「適切な資産の更新」における約59億円の建設改良費の執行、「企業債の縮減」における目標達成ペースの維持、さらには民間委託の推進等による収益的支出の削減等、それぞれの目標において着実な成果を上げられたことは評価に値する。

しかしながら、後期計画期間内にあっては、本業たる汚水処理事業においては、水洗化人口の減少スピード（前年比2.9%減）が有収水量の減少（同0.6%減）を上回って推移しており、今後の使用料収入の構造的な減収傾向を見据えた経営努力は欠かせない。こうした厳しい経営環境下にあって、将来にわたり持続的に安定した下水道サービスを提供するため、更なる企業職員の人材育成と独立的採算制の原則に立った経営基盤の強化に努められたい。

舞鶴市病院事業会計

病　院　事　業　会　計

（1）　事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項　　目			単位	当年度	前年度	増減
患者数	病　院	入　院	人	32,757	32,799	-42
		1日平均		89.7	89.9	-0.2
		外　来		196	240	-44
		1日平均		0.8	1.0	-0.2
	診療所	外　来		2,655	2,793	-138
		1日平均		11.1	11.6	-0.5
		訪問看護		295	-	-
	合計(入院＋外来)			35,608	35,832	-224
病床利用率			%	89.7	89.9	-0.2
経常収支比率 (※1)				96.4	94.9	1.5
修正医業収支比率(※2)				61.7	67.7	-6.0

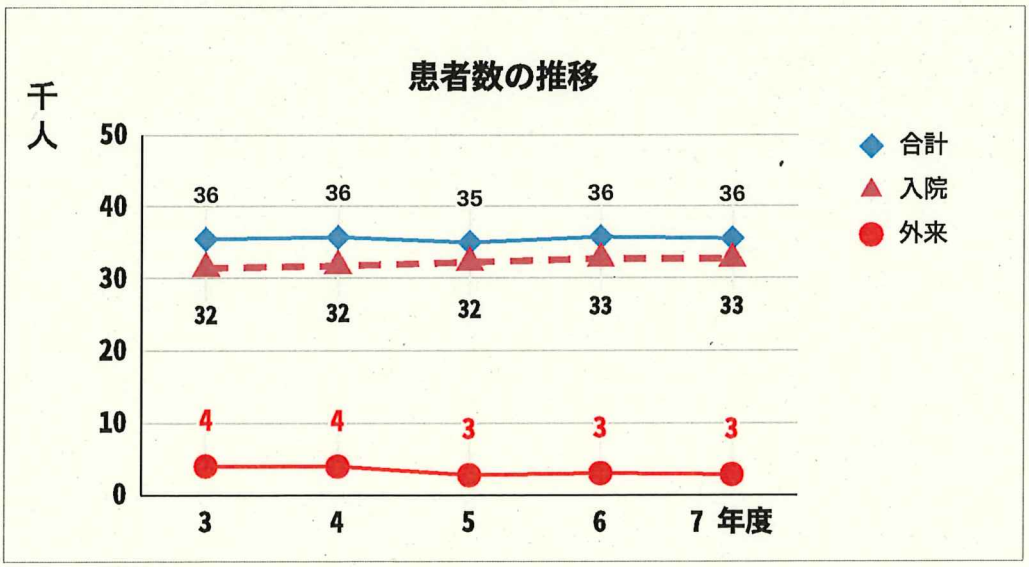
※1　経常収支比率は、医業収益等で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示す。
※2 修正医業収支比率は、医業費用に対する修正医業収益(医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもの)の割合を示す。

事業の主な項目を前年度と比較すると、入院患者数は32,757人で42人(0.1%)減少し、外来患者数は病院と診療所を合わせて2,851人で、182人(6.0%)減少している。また、当年度から訪問看護を開始し、利用者数は295人となった。

病床利用率は89.7%で0.2ポイント減少した。医業外収益の増等により経常収支比率は96.4%で1.5ポイント上昇したが、修正医業収支比率は医業費用の増等により61.7%で6.0ポイント低下している。

（審査資料p13参照）

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



（2） 予算・決算の概要

当年度の予算・決算（税込）の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

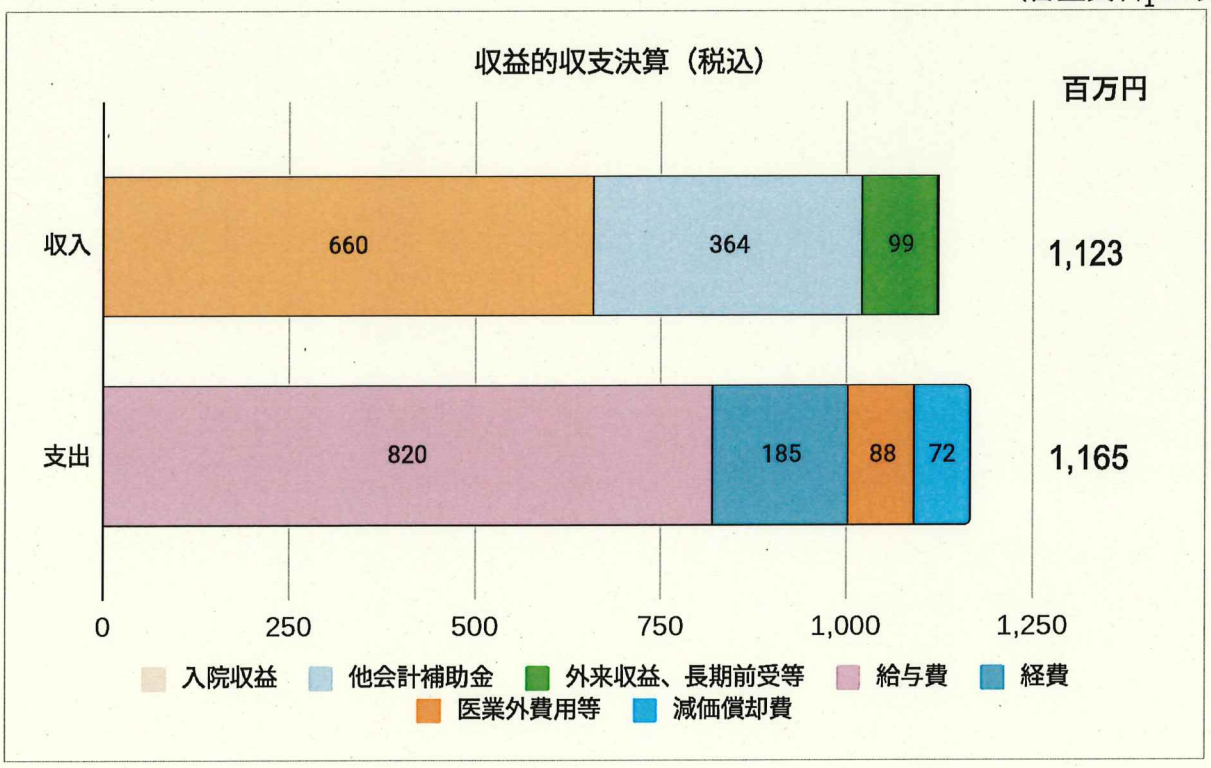
【収　入】

収益的収入の決算額は11億2,347万9千円(うち他会計補助金3億6,409万9千円)であり、予算現額11億3,138万円に対して790万1千円下回っている。これは、主に入院収益等の医業収益が下回ったことによるものである。

【支　出】

収益的支出の決算額は11億6,480万2千円であり、予算現額11億7,307万円に対して不用額は826万8千円である。その主な内訳は、材料費、経費等の医業費用である。

（審査資料p14参照）



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収　　入】

資本的収入の決算額は4,575万6千円であり、予算現額5,348万円に対して772万4千円下回っている。これは、主に企業債によるものである。

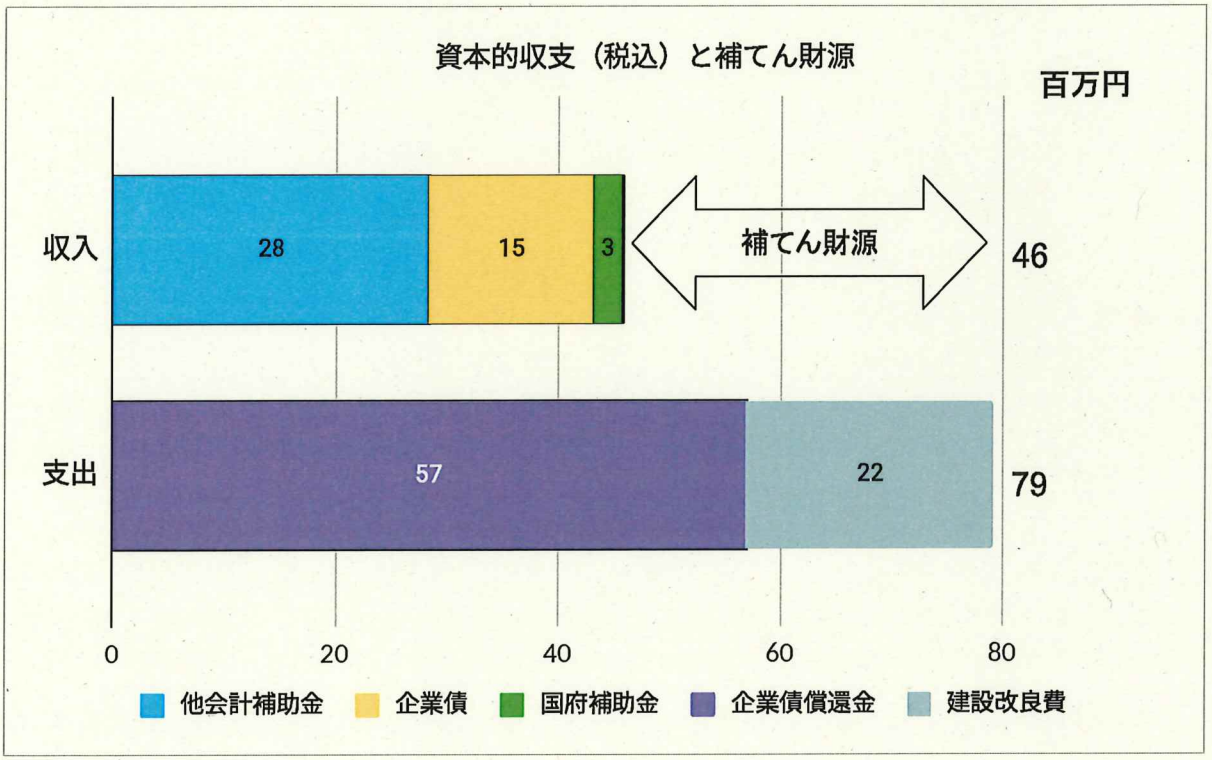
【支　出】

資本的支出の決算額は7,921万1千円であり、予算現額8,991万円に対して不用額1,069万9千円である。その主な内訳は、器械備品購入費等の建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額4,575万6千円に対して資本的支出額は7,921万1千円で、3,345万5千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)5万5千円及び損益勘定留保資金（※2）3,340万円で補てんされている。

資本的収支決算の内訳は、次のとおりである。　　（審査資料p14参照）



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

（3） 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益11億2,190万8千円、総費用11億6,328万5千円であり、純損失(総収益－総費用)は、4,137万8千円である。なお、未処理欠損金(前年度末残高＋前年度処分額±当年度変動額)は、1億6,848万9千円となった。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。　　（単位：円）

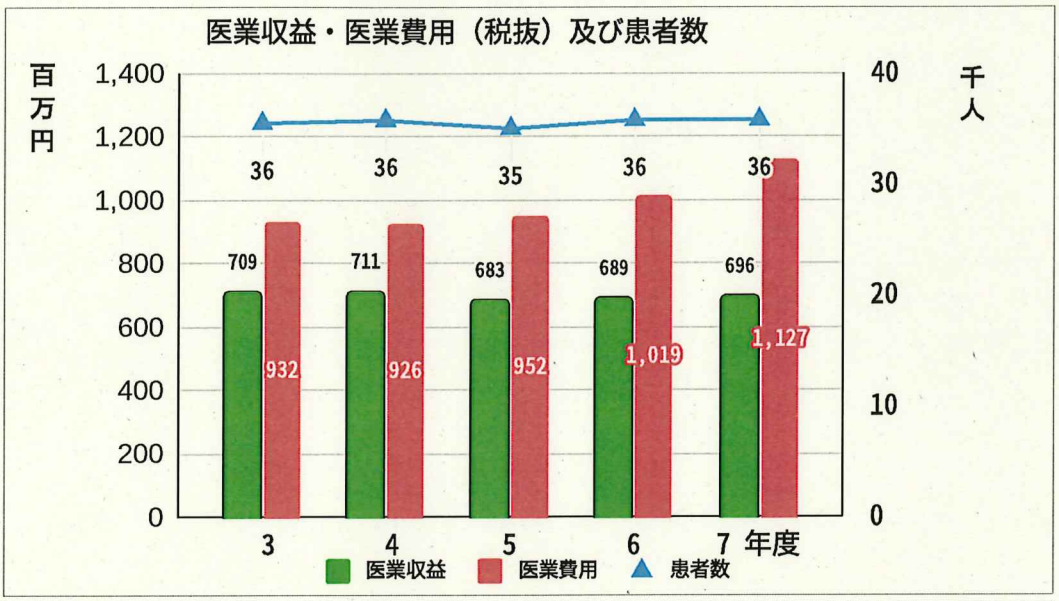
総収益				総費用				合計差引
項	病院	診療所	計	項	病院	診療所	計	
医業収益	670,619,896	25,049,474	695,669,370	医業費用	1,048,799,593	78,148,143	1,126,947,736	-431,278,366
医業外収益	371,073,159	54,622,770	425,695,929	医業外費用	34,323,438	1,506,810	35,830,248	389,865,681
小　計	1,041,693,055	79,672,244	1,121,365,299	小　計	1,083,123,031	79,654,953	1,162,777,984	-41,412,685
特別利益	536,677	5,587	542,264	特別損失	484,341	22,878	507,219	35,045
合　計	1,042,229,732	79,677,831	1,121,907,563	合　計	1,083,607,372	79,677,831	1,163,285,203	-41,377,640

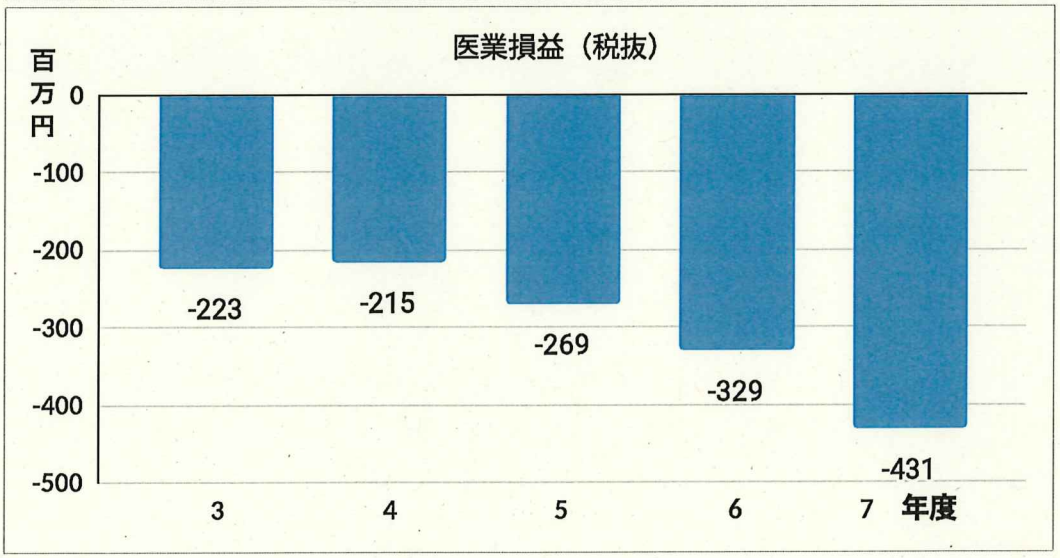
最近5年間の医業収益、医業費用及び医業損益の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減
医業収益 A	709,362	711,411	682,869	689,299	695,669	6,370
医業費用 B	931,982	926,250	952,228	1,018,691	1,126,948	108,256
医業損益（A－B）	-222,620	-214,839	-269,360	-329,392	-431,278	-101,886

（審査資料ｐ15参照）





① 収　益

総収益は11億2,190万8千円で、前年度と比較して1億2,186万6千円増加している。

その内訳は、入院収益等の医業収益で637万円、他会計補助金等の医業外収益で1億1,545万2千円、特別利益で4万3千円、それぞれ増加した。

【他会計補助金】

最近5年間の一般会計から病院事業への補助金の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減
病院	収益的収支	144,356	170,870	177,597	226,495	312,035	85,539
	資本的収支	37,049	36,835	37,900	39,387	27,854	-11,533
診療所		44,495	34,895	48,823	46,047	52,691	6,644

【患者1人１日当たり入院・外来収益】

最近5年間の患者1人１日当たりの入院・外来収益の推移は、次のとおりである。

（単位：円/人・日、%）

区　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減	
						金額	比率
患者1人1日当たり入院収益（入院収益／延入院患者数）	19,845	20,628	19,875	19,736	20,135	399	2.0
同外来収益（外来収益／延外来患者数）	8,739	9,981	10,558	9,736	8,119	-1,616	-16.6

② 費　用

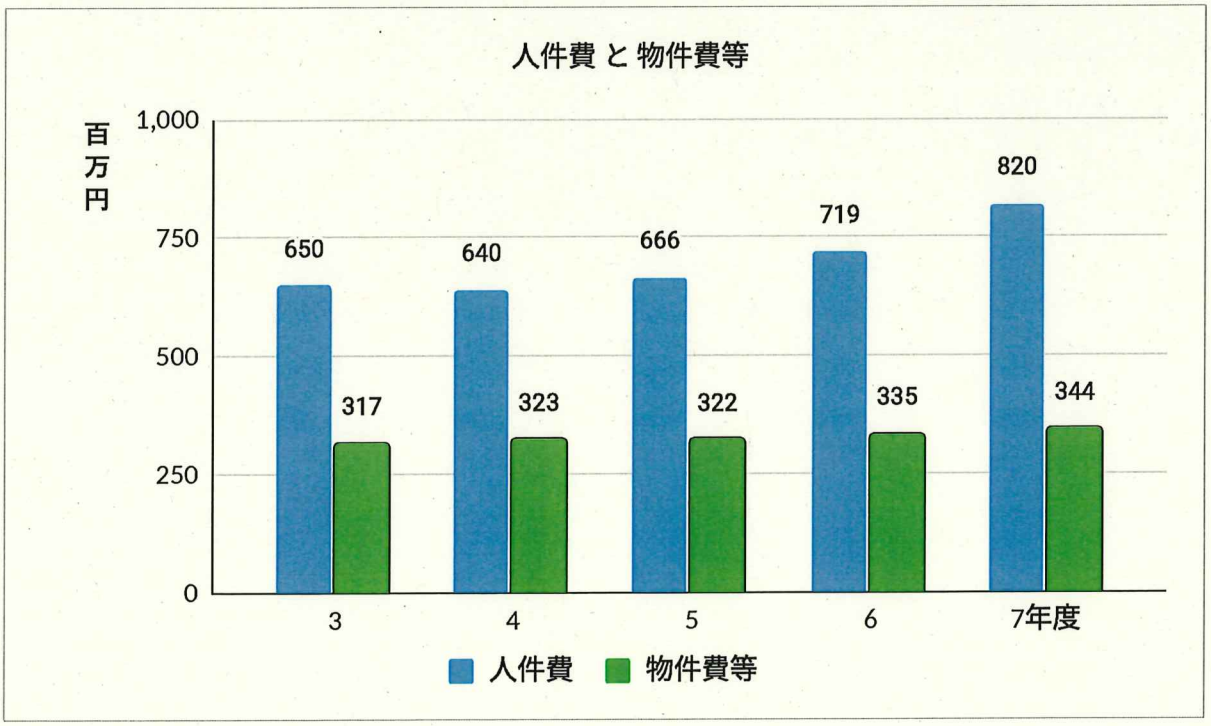
総費用は11億6,328万5千円で、前年度と比較して1億938万2千円増加している。

その内訳は、給与費等の医業費用で1億825万6千円、雑損失等の医業外費用で79万6千円、特別損失で32万9千円、それぞれ増加した。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費8億1,957万9千円は1億40万6千円、物件費その他の経費は3億4,370万7千円で897万5千円、それぞれ増加している。人件費では、医療技術員給等の一部の科目が減少し、看護師手当等の多くの科目で増加した。物件費その他の経費では、薬品費等の一部の科目が減少し、通信運搬費等の多くの科目で増加した。（審査資料p15,16参照）

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



（4） 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資　　産

資産総額は22億3,607万7千円であり、前年度と比較して8,684万7千円減少している。

その内訳は、建物、器械備品等の固定資産で減価償却等により5,650万7千円、現金預金等の流動資産で3,034万円、それぞれ減少した。

固定資産及び流動資産の概要は、次のとおりである。

ア　有形固定資産

（単位：千円）

期首残高	増減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
2,428,879	10,467	2,439,346	921,387	1,517,959

イ　投資その他の資産（長期前払消費税）

期首残高	償却額	期末残高
27,157	-3,048	24,109

ウ　流動資産

期首残高	増減	期末残高
724,348	-30,340	694,009

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減	
						金額	比率
医業未収金	153,234	153,040	142,513	128,396	134,840	6,444	5.0
医業外未収金	2,693	1,094	1,657	2,519	4,247	1,728	68.6
その他未収金	8	331	37	0	0	0	-
計	155,935	154,465	144,207	130,915	139,087	8,172	6.2

（審査資料p17参照）

② 負　債・資　本

【負　債】

負債総額は13億2,934万円で、前年度と比較して5,105万3千円減少している。

その内訳は、企業債等の固定負債で2,516万8千円、未払費用等の流動負債で1,999万1千円、繰延収益で589万4千円、それぞれ減少した。

【資　本】

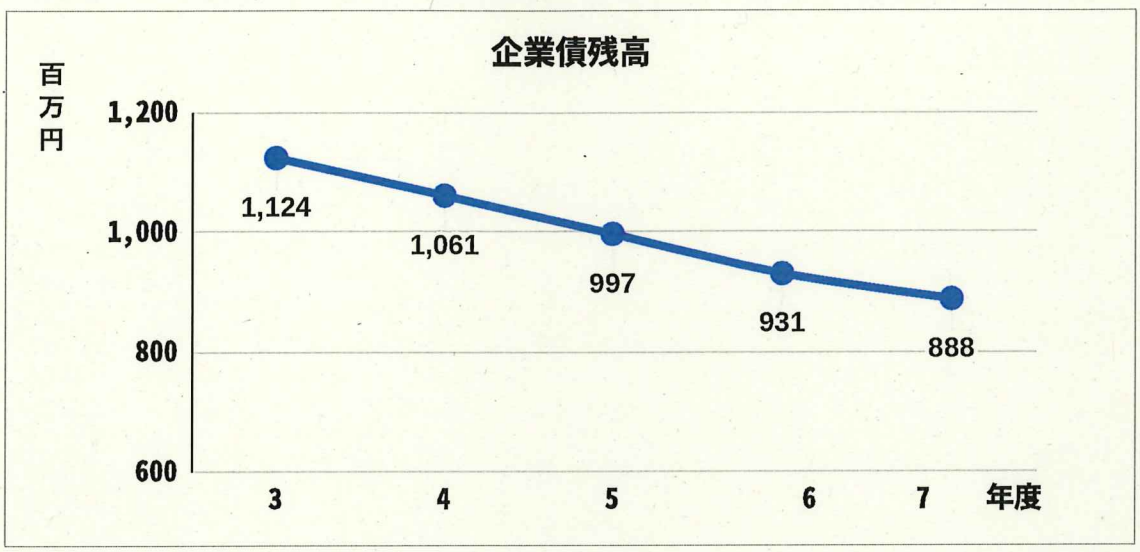
資本総額は9億673万7千円で、前年度と比較して3,579万4千円減少している。

その内訳は、剰余金で、資本剰余金が558万4千円増加したものの、利益剰余金が4,137万8千円減少した。

（審査資料p17参照）

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



（5） キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、医業収益収入、医業費用支出等の通常の事業活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、3,567万1千円減少し△570万円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表し、128万2千円減少し△1,882万6千円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、1,299万8千円増加し△1,388万1千円である。

この結果、キャッシュ・フローは3,840万8千円減少し、資金期末残高は5億5,308万円である。

（単位：円）

項目	当年度		前年度		増減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	-6,020,928	320,783	28,035,999	1,934,712	-35,670,856
当年度純損失	-41,377,640	0	-53,861,638	0	12,483,998
減価償却費	69,176,745	3,260,487	70,866,194	1,496,128	74,910
資産減耗費	1,347,788	37,400	529,702	389,600	465,886
長期前払消費税償却	3,048,000	0	3,048,000	0	0
引当金の増減額	26,010,655	-890,000	-23,764,293	112,000	48,772,948
長期前受金戻入額	-28,943,671	-2,023,184	-28,422,564	-498,088	-2,046,203
受取利息	-996,780	0	-386,053	0	-610,727
支払利息	10,232,438	33,747	10,770,710	4,625	-509,150
未収金の増減額	-8,578,715	-92,370	12,646,083	316,077	-21,633,245
未払金等の増減額	-26,801,023	22,747	47,646,339	15,054	-74,439,669
その他流動資産の増減額	2,700	7,300	-2,700	-7,300	20,000
たな卸資産の増減額	94,233	-1,597	-649,124	111,241	630,519
小　　計	3,214,730	354,530	38,420,656	1,939,337	-36,790,733

（前頁続き）

項目	当年度		前年度		増減
	病院	診療所	病院	診療所	
利息の受取額	996,780	0	386,053	0	610,727
利息の支払額	-10,232,438	-33,747	-10,770,710	-4,625	509,150
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-18,702,500	-123,600	-14,340,020	-3,203,600	-1,282,480
固定資産の取得による支出	-21,196,726	-303,600	-14,340,020	-3,203,600	-3,956,706
国府補助金等による収入	2,494,226	180,000	0	0	2,674,226
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-13,254,467	-626,999	-29,761,805	2,882,616	12,997,723
企業債の発行による収入	14,600,000	0	8,710,000	3,190,000	2,700,000
企業債の償還による支出	-55,708,933	-1,253,998	-77,858,833	-614,767	21,510,669
他会計からの補助金収入	27,854,466	626,999	39,387,028	307,383	-11,212,946
資金増加（減少）額（1+2+3）	-37,977,895	-429,816	-16,065,826	1,613,728	-23,955,613
資金期首残高	566,986,692	24,501,335	583,052,518	22,887,607	-14,452,098
資金期末残高	529,008,797	24,071,519	566,986,692	24,501,335	-38,407,711

※　この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純損益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

（6）　剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金の当年度末残高は、前年度と同じ7億8,956万1千円である。剰余金のうち資本剰余金の残高は、補助金が558万4千円増加し2億8,566万5千円となり、利益剰余金の残高は、当年度純損失により4,137万8千円減少し△1億6,848万9千円である。この結果、資本合計は9億673万7千円となっている。

概要は、次のとおりである。

（単位：円）

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	789,561,037	280,081,742	-127,111,762	942,531,017
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	789,561,037	280,081,742	-127,111,762	942,531,017
当年度変動額	0	5,583,521	-41,377,640	-35,794,119
当年度末残高	789,561,037	285,665,263	-168,489,402	906,736,898

(7) 総括意見

以上が、令和7年度舞鶴市病院事業会計決算審査の概要である。
当年度は、市民病院の5つの特長をスローガンとして、「終末期のケア」「リハビリテーション」「認知症ケア」「在宅との架け橋」「環境づくり」について、進化・深化させていくことを掲げ、終末期や認知症ケアの充実に取り組まれ、加佐診療所においては「みなし指定」での訪問看護や遠隔診療を開始された。

事業の概況を前年度と比較すると、入院患者数は32,757人で42人（0.1%）減少し、外来患者数は病院と診療所を合わせて2,851人で182人（6.0%）の減少となった。また、当年度から新たに訪問看護を開始し、利用者数は295人となった。主な経営指標である病床利用率は89.7%で0.2ポイント減少した。一方、医業外収益の増等により経常収支比率は96.4%と1.5ポイント上昇したものの、修正医業収支比率は医業費用の増等により61.7%で6.0ポイント低下している。

経営成績について、収益面では医業収益が6億9,566万9千円で前年度比637万円増加した。医業外収益は、他会計補助金等の増加等により4億2,569万6千円（1億1,545万2千円増加）となり、これらに特別利益等を合わせた総収益は11億2,190万8千円（1億2,186万6千円増加）となった。

費用面については、医業費用が11億2,694万8千円となり、主に看護師手当等の増加に伴う人件費（8億1,957万9千円、1億40万6千円増）のほか、全国的な物価高騰等経済情勢の変動を背景とした物件費その他の経費の増により、前年度比1億825万6千円増加した。医業外費用は3,583万円、特別損失は50万7千円となり、総費用は11億6,328万5千円で、前年度比1億938万2千円と大きく増加した。

これらの結果、医業損益は4億3,127万8千円の赤字（前年度比1億188万6千円の赤字増）となったものの、総収益の伸びが総費用の伸びを上回ったことから、当年度純損益は4,137万8千円の純損失（赤字）にとどまり、前年度（5,386万2千円の赤字）から1,248万4千円改善した。

財政状態は、資産総額が22億3,607万7千円であり、器械備品等の必要な資産の更新に努めているが、固定資産の減価償却（5,650万7千円減）や流動資産の現金預金等の減少（3,034万円減）等により、前年度比8,684万7千円減少している。負債総額は13億2,934万円で、企業債の償還(固定負債等の減少)等により5,105万3千円減少した。資本総額は9億673万7千円で、当年度純損失による利益剰余金の減少等から、3,579万4千円減少している。

本院が慢性期医療や地域医療の維持という地域に不可欠な役割を担う中、当年度においても適切な診療・療養体制を維持しつつ、新たに訪問看護事業に着手する等、地域医療の安心確保に努められた点は高く評価できる。

本事業の特性上、一般会計からの財政支援を前提とした経営構造にあることは十分に理解されるが、人件費や物件費といった医業費用の伸びが、一般会計の財政負担増へ繋がっている状況には留意する必要がある。この貴重な地域貢献の役割を将来にわ

たり「持続可能」なものとするためにも、急性期医療を担う市内公的病院や介護福祉施設等との密接な連携を図りつつ、訪問看護事業の充実強化や効率的なコスト管理を推進する等、より一層の自律的な経営管理に努められることを期待するものである。